

平成20事業年度財務諸表等の公表について

平成20事業年度(第5期)財務諸表等については、平成21年6月末に文部科学大臣に提出し、平成21年9月1日付けで承認を受けましたので、ここに公表いたします。

本財務諸表等は、企業会計原則を基に教育研究という大学の業務内容の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』等に従い作成しております。

(1) 貸借対照表関係

本学の財政状況については、貸借対照表に記載しております。

(資産の部)

資産の総額は、763億4千8百万円で、うち土地、建物、教育研究設備等の工具器具備品、図書、特許権及び投資有価証券などの固定資産が729億7千3百万円、現金及び預金などの流動資産が33億7千4百万円となっております。

前年度と比較して、施設整備費補助金による建物改修工事に伴う建物等の増、教育研究設備等の工具器具備品、図書購入などにより資産が増加しましたが、減価償却による資産の減や未払金の減による現金及び預金の減少などにより、3億4千8百万円の減少となっております。

(負債の部)

負債の総額は91億2千4百万円で、前年度と比較して、未払金の減少などにより3億4千5百万円の減少となっております。

(純資産の部)

純資産の総額は672億2千4百万円で、前年度と比較して、利益剰余金が当期総利益の増により増加しましたが、資本剰余金が国から出資された財産や施設整備費補助金を財源とした建物などが減価償却費見合分減少したことにより、3百万円の減少となっております。

なお、利益剰余金は4億3千5百万円で、その内訳は、目的積立金が9千5百万円、積立金が7千3百万円、当期総利益が2億6千7百万円となっております。

(2) 損益計算書関係

本学の運営状況については、損益計算書に記載しております。

(経常費用)

経常費用の総額は126億1千8百万円で、その内訳は、業務費が119億4千6百万円、一般管理費が6億5千9百万円、財務費用が1千2百万円となっております。

前年度と比較して、業務費の教育経費のうち施設整備費補助金による建物改修工事の減に伴い費用が減少し、また、人件費のうち退職手当の支給額が減少したこと等により、2億4千万円の減少となっております。

(経常収益)

経常収益の総額は128億4千8百万円で、その内訳は、運営費交付金収益62億5千4百万円、授業料・入学料・入学検定料の授業料収益等51億1千1百万円、その他の収益14億8千3百万円（受託研究費等収益4億1千9百万円、寄附金収益3億1千6百万円、施設費収益1億8千1百万円、補助金収益7千3百万円、資産見返負債戻入2億8千5百万円、雑益等2億1千万円）となっております。

前年度と比較して、施設整備費補助金による建物改修工事に伴う費用が減少したことによる収益の減少などにより対前年度6千7百万円の減少となっております。

(目的積立金取崩額)

目的積立金取崩額の総額は4千4百万円で、前年度と比較して、建物改修工事に伴う設備の整備費の増加により対前年度2千9百万円の増加となっております。

(当期総利益)

当期総利益は、2億6千7百万円となり、対前年度1億9千8百万円の増加となっております。

このうち、現金の裏付けのある利益2億2千5百万円については、目的積立金として文部科学大臣へ申請しているところであり、承認後は教育研究の質の向上及び大学運営の改善に使用する予定です。

今後とも効果的、効率的な大学運営を行うとともに、教育研究活動の一層の発展・充実に努めてまいりますので、ご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

平成21年9月14日
国立大学法人埼玉大学

平成20事業年度(第5期)財務諸表の概要

○貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
	20年度	19年度	対前年度 増減額		20年度	19年度	対前年度 増減額
固定資産	72,973	72,896	77	固定負債	5,098	5,126	▲ 28
有形固定資産	72,511	72,727	▲ 216	資産見返負債	4,817	4,706	111
土地	55,011	55,011	0	長期リース債務	281	420	▲ 139
建物	17,113	16,580	533	流動負債	4,026	4,343	▲ 317
減価償却累計額	△ 4,684	△ 4,005	▲ 679	運営費交付金債務	421	397	24
構築物	1,330	1,284	46	寄附金債務	740	720	20
減価償却累計額	△ 816	△ 770	▲ 46	未払金	1,912	2,241	▲ 329
工具器具備品	3,151	2,906	245	その他の流動負債	953	985	▲ 32
減価償却累計額	△ 2,032	△ 1,657	▲ 375	負債合計	9,124	9,469	▲ 345
図書	3,410	3,350	60	資本金	66,780	66,780	0
その他の有形固定資産	28	28	0	政府出資金	66,780	66,780	0
その他の固定資産	462	169	293	資本剰余金	8	209	▲ 201
流動資産	3,374	3,800	▲ 426	利益剰余金	435	238	197
現金及び預金	3,090	3,420	▲ 330	純資産合計	67,224	67,227	▲ 3
その他の流動資産	284	380	▲ 96	合計	76,348	76,696	▲ 348
合計	76,348	76,696	▲ 348				

○損益計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

費用及び総利益				収 益			
	20年度	19年度	対前年度 増減額		20年度	19年度	対前年度 増減額
経常費用	12,618	12,858	▲ 240	経常収益	12,848	12,915	▲ 67
業務費	11,946	12,196	▲ 250	運営費交付金収益	6,254	6,217	37
教育経費	1,512	1,666	▲ 154	授業料収益等	5,111	5,164	▲ 53
研究経費	783	779	4	その他の収益	1,483	1,534	▲ 51
教育研究支援経費	364	363	1	目的積立金取崩額	44	15	29
人件費	8,869	9,059	▲ 190				
その他	418	329	89				
一般管理費	659	647	12				
財務費用等	12	15	▲ 3				
雑損	0	0	0				
臨時損失	8	3	5				
当期総利益	267	69	198				
合計	12,892	12,930	▲ 38	合計	12,892	12,930	▲ 38

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		55,010,910
建物	17,112,583	
減価償却累計額	<u>△ 4,684,415</u>	12,428,167
構築物	1,330,376	
減価償却累計額	<u>△ 815,749</u>	514,627
工具器具備品	3,151,232	
減価償却累計額	<u>△ 2,032,039</u>	1,119,193
図書		3,409,896
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 1,442</u>	1,076
車両運搬具	7,431	
減価償却累計額	<u>△ 6,001</u>	1,429
建設仮勘定		5,565
有形固定資産合計		<u>72,510,895</u>

2 無形固定資産

特許権		6,129
ソフトウェア		48,743
電話加入権		6,381
特許権仮勘定		76,606
無形固定資産合計		<u>137,861</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		300,000
長期貸付金		280
敷金・保証金		24,122
投資その他の資産合計		<u>324,402</u>

固定資産合計

72,973,159

II 流動資産

現金及び預金		3,089,973
未収学生納付金収入	65,691	
徴収不能引当金	<u>△ 4,416</u>	61,275
有価証券		200,000
たな卸資産		2,124
前渡金		10
前払費用		2,783
未収収益		4,210
その他未収入金		13,078
立替金		169
仮払金		453
短期貸付金		400

流動資産合計

3,374,478

資産合計

76,347,638

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,174,302		
資産見返補助金	21,247		
資産見返寄附金	444,230		
資産見返物品受贈額	3,101,830		
建設仮勘定見返施設費	5,565		
特許権仮勘定見返運営 費交付金等	69,620	4,816,795	
長期借入金		280	
長期リース債務		280,738	
固定負債合計			5,097,814
II 流動負債			
運営費交付金債務		420,563	
預り補助金等		51	
寄附金債務		740,337	
前受受託研究費等		14,859	
前受受託事業費等		1,407	
前受金		636,012	
預り科学研究費補助金等		40,312	
預り金		115,678	
一年以内返済予定長期借入金		400	
未払金		1,911,826	
リース債務		140,704	
未払消費税等		4,070	
流動負債合計			4,026,224
負債合計			9,124,038
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		66,780,048	
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,075,465	
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,061,441	
損益外減損損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			8,249
III 利益剰余金			
教育研究運営改善積立金		95,295	
積立金		73,193	
当期未処分利益		266,812	
(うち当期総利益 266,812)			
利益剰余金合計			435,301
純資産合計			67,223,599
負債純資産合計			76,347,638

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 経常費用			
1 業務費			
教育経費		1,512,473	
研究経費		782,596	
教育研究支援経費		363,582	
受託研究費等		301,099	
受託事業費等		117,229	
役員人件費		88,510	
教員人件費			
常勤教員給与	6,194,293		
非常勤教員給与	<u>338,468</u>	6,532,762	
職員人件費			
常勤職員給与	1,990,432		
非常勤職員給与	<u>257,647</u>	<u>2,248,079</u>	11,946,333
2 一般管理費			659,289
3 財務費用			
支払利息		<u>11,661</u>	11,661
4 雑損			282
経常費用合計			<u>12,617,567</u>
II 経常収益			
1 運営費交付金収益			6,253,742
2 授業料収益			4,287,516
3 入学金収益			656,736
4 検定料収益			166,553
5 受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	43,486		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>257,613</u>	301,099	
6 受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	43,876		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>73,558</u>	117,434	

7	寄附金収益		316,022
8	施設費収益		181,087
9	補助金等収益		72,881
10	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	155,812	
	資産見返寄附金戻入	115,307	
	資産見返物品受贈額戻入	7,836	
	資産見返補助金等戻入	4,068	
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>2,107</u>	285,132
11	財務収益		
	受取利息	2,939	
	有価証券利息	7,698	
	為替差益	<u>313</u>	10,950
12	雑益		
	財産貸付料収入	47,910	
	文献複写料収入	1,378	
	研究関連収入	100,143	
	公開講座等収益	4,379	
	その他の雑益	<u>44,867</u>	<u>198,679</u>
	経常収益合計		<u>12,847,838</u>
	経常利益		230,271
III	臨時損失		
	固定資産除却損		<u>7,727</u>
IV	当期純利益		222,543
V	目的積立金取崩額		<u>44,268</u>
VI	当期総利益		<u><u>266,812</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,225,972
人件費支出	△ 9,155,011
その他の業務支出	△ 631,321
科学研究費補助金預り金減少	△ 43,096
運営費交付金収入	6,343,936
授業料収入	4,223,516
入学金収入	640,521
検定料収入	166,553
受託研究等収入	300,715
受託事業等収入	117,054
補助金等収入	79,037
寄附金収入	292,147
公開講座等収入	4,379
財産貸付料収入	48,127
研究関連収入	100,143
その他の収入	43,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>304,621</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金払戻による収入	200,000
有価証券取得による支出	△ 5,700,000
有価証券償還による収入	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,005,918
無形固定資産の取得による支出	△ 35,334
施設費による収入	747,513
小計	<u>△ 293,740</u>
利息の受取額	7,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 285,955</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	△ 120
長期借入による収入	800
リース債務償還額	△ 137,928
小計	<u>△ 137,248</u>
利息の支払額	△ 11,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 148,910</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 130,245
V 資金期首残高	<u>3,220,218</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,089,973</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益				266,812,813
当期総利益		266,812,813		
II 利益処分類				
積立金		41,498,806		
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額		225,314,007		
教育研究運営改善積立金		<u>225,314,007</u>	<u>266,812,813</u>	<u>266,812,813</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	11,946,333		
一般管理費	659,289		
財務費用	11,661		
雑損	282		
臨時損失	7,727	12,625,294	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,287,516		
入学金収益	△ 656,736		
検定料収益	△ 166,553		
受託研究等収益	△ 301,099		
受託事業等収益	△ 117,434		
寄附金収益	△ 316,022		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 103,730		
資産見返寄附金戻入	△ 115,307		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 2,107		
財務収益	△ 10,950		
雑益	△ 98,536	△ 6,175,996	
業務費用合計			6,449,297
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	757,452		
損益外固定資産除却相当額	33,800		791,253
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 41,635
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 83,211
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,606		
政府出資の機会費用	894,853		933,459
VI (控除) 国庫納付額			
			-
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,049,164</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年 ～ 50年
構築物	2年 ～ 40年
工具器具備品	2年 ～ 15年
船舶	5年 ～ 11年
車両運搬具	3年 ～ 5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上している。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用している。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 7,479,840 千円

(2) 引当外賞与の見積額 527,361 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 3,089,973 千円

資金期末残高 3,089,973 千円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 102,134 千円

ファイナンス・リース資産の増加 2,385 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算している。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
埼玉大学清掃業務 一式	常陽メンテナンス(株)	30,975
合 計		30,975

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	14
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	15
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	20
15-2 運営費交付金収益	21
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	22
16-2 補助金等の明細	23
17. 役員及び教職員の給与の明細	24
18. 開示すべきセグメント情報	25
19. 寄附金の明細	26
20. 受託研究の明細	27
21. 共同研究の明細	28
22. 受託事業等の明細	29
23. 科学研究費補助金の明細	30
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
現金及び預金	31
25. 関連公益法人等	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却額		減損損失			
					当期償却額	当期償却外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,029,415	546,506	87,746	16,488,174	4,589,090	699,618	-	11,899,084	(注)
	構築物	1,175,411	16,623	197	1,191,837	781,269	34,475	-	410,568	
	工具器具備品	743,825	27,341	15,317	755,849	684,527	22,174	-	71,322	
	船舶	1,228	-	-	1,228	552	110	-	675	
	車両運搬具	7,431	-	-	7,431	6,001	1,073	-	1,429	
	計	17,957,311	590,470	103,261	18,444,520	6,061,441	757,452	-	12,383,079	
	建物	551,013	76,241	2,846	624,409	95,325	34,377	-	529,083	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	108,680	29,858	-	138,539	34,480	11,028	-	104,059	
	工具器具備品	2,162,447	242,843	9,908	2,395,383	1,347,512	372,188	-	1,047,871	
	図書	3,349,962	60,081	147	3,409,896	-	-	-	3,409,896	
	船舶	1,290	-	-	1,290	889	258	-	400	
	計	6,173,395	409,025	12,902	6,569,518	1,478,207	417,851	-	5,091,311	
	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
非償却資産	建設仮勘定	4,462	274,185	273,082	5,565	-	-	-	5,565	
	計	55,035,402	274,185	273,082	55,036,505	-	-	-	55,036,505	
	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
	建物	16,580,429	622,747	90,593	17,112,583	4,684,415	733,995	-	12,428,167	
	構築物	1,284,092	46,481	197	1,330,376	815,749	45,503	-	514,627	
	工具器具備品	2,906,272	270,185	25,225	3,151,232	2,032,039	394,362	-	1,119,193	
	図書	3,349,962	60,081	147	3,409,896	-	-	-	3,409,896	
有形固定資産 合計	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
	船舶	2,518	-	-	2,518	1,442	368	-	1,076	
	車両運搬具	7,431	-	-	7,431	6,001	1,073	-	1,429	
	建設仮勘定	4,462	274,185	273,082	5,565	-	-	-	5,565	
	計	79,166,109	1,273,681	389,246	80,050,544	7,539,648	1,175,304	-	72,510,895	
	特許権	7,897	1,171	-	9,068	2,939	1,121	-	6,129	
	ソフトウェア	155,711	1,480	-	157,192	108,448	25,803	-	48,743	
無形固定資産	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381	
	特許権仮勘定	59,597	20,538	3,529	76,606	-	-	-	76,606	
	計	235,362	23,190	3,529	255,023	111,387	26,924	5,774	137,861	
	投資有価証券	-	500,000	200,000	300,000	-	-	-	300,000	
	長期貸付金	-	800	520	280	-	-	-	280	
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122	
	計	24,122	500,800	200,520	324,402	-	-	-	324,402	

(注) 当期増加額は、教養学部棟改修(421,551千円)、第1体育館改修(56,016千円)、本部1号館改修(38,011千円)、工学部講義棟トイレ改修(18,358千円)、電気電子システム工学科棟1号館トイレ改修(10,755千円)、応用化学科棟2号館トイレ改修(1,186千円)、電気電子システム工学科棟2号館トイレ改修(625千円)によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,555	14,731	-	16,163	-	2,124	-

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	2	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	426	
	雨水配水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	37.5	—	216	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	87.5	—	910	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	37.5	—	504	
	駐車場用地	鴻巣市東4-3-1	25	—	90	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	37.5	—	360	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	151	
	駐車場用地	川口市西青木5-4-11	12.5	—	132	
	駐車場用地	さいたま市中央区上落合7-10-44	12.5	—	138	
	駐車場用地	さいたま市浦和区領家7-1-13	75	—	427	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.5	—	189	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.5	—	100	
	駐車場用地	船橋市行田3-9-7	12.5	—	100	
	駐車場用地	つくば市松代5-605-2	12.5	—	96	
		小計		634.36		3,844
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	123.22	RC	2,748	
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	105.39	RC	6,426	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	56.23	RC	3,780	
	宿舎	鴻巣市東4-3-1	143.47	RC	1,299	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	64.95	RC	4,248	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	1,296	
	宿舎	川口市西青木5-4-11	50.25	RC	936	
	宿舎	さいたま市中央区上落合7-10-44	64.24	RC	1,342	
	宿舎	さいたま市浦和区領家7-1-13	56.23	RC	5,183	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	79.98	RC	3,168	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,248	
	宿舎	船橋市行田3-9-7	64.24	RC	1,056	
	宿舎	つくば市松代5-605-2	116.77	RC	1,920	
		小計		1,069.85		34,650
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	112	一般会計予算で購入し、無償貸された物品のみなし減価償却費
	小計				112	
合計					38,606	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	—		
	計	200,000	200,000	200,000	—		
貸借対照 表計上額				200,000			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	譲渡性預金	300,000	300,000	300,000	—		
	計	300,000	300,000	300,000	—		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価 額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有 価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照 表計上額				300,000			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計	—					—

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金						
国連連合大学私費留学生育英会資金貸与事業	-	800	120	-	680 (400)	貸付金の回収
計	-	800	120	-	680 (400)	

(注) ()内の数値は、一年以内回収予定金額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国際連合大学私費留学生育 英資金貸与事業	-	800	120	680 (400)	-	平成23年	
計	-	800	120	680 (400)	-		

(注) ()内の数値は、一年以内返済予定金額を内数として記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	54,534	11,157	65,691	4,204	212	4,416	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	54,534	11,157	65,691	4,204	212	4,416	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,812,573	(30,927) 565,322	-	6,377,896	(注1)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	92,039	25,148	-	117,187	(注2)
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外固定資産除却差額	△ 348,543	△ 103,261	-	△ 451,804	出資財産の除却
	計	5,588,255	487,209	-	6,075,465	
	損益外減価償却累計額	△ 5,373,450	△ 757,452	△ 69,460	△ 6,061,441	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	209,031	△ 270,243	△ 69,460	8,249	

(注1) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上である。
また、()書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額である。

(注2) 目的積立金取崩による資産取得に基づく計上である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	73,193	-	-	73,193	
教育研究運営改善積立金	95,309	69,402	69,417	95,295	当期増加額は前期の利益処分による。 当期減少額は「(13)-2 目的積立金の取崩 しの明細」のとおり。
計	168,503	69,402	69,417	168,488	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究運営改善積立金	44,268	教育研究環境等整備に伴う費用発生のため。
	計	44,268	
その他	教育研究運営改善積立金	25,148	教育研究環境等整備に伴う資産取得のため。
	計	25,148	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	271,469	
備品費	90,316	
印刷製本費	60,817	
水道光熱費	151,171	
旅費交通費	47,521	
通信運搬費	11,389	
賃借料	52,866	
車両燃料費	21	
保守費	34,480	
修繕費	130,772	
損害保険料	633	
広告宣伝費	1,528	
行事費	6,184	
諸会費	8,006	
会議費	673	
報酬・委託・手数料	205,899	
奨学費	341,376	
租税公課	10	
減価償却費	76,773	
貸倒損失	14,265	
徴収不能引当金繰入額	3,105	
雑費	3,188	1,512,473
研究経費		
消耗品費	231,365	
備品費	103,842	
印刷製本費	9,154	
水道光熱費	63,091	
旅費交通費	91,247	
通信運搬費	5,161	
賃借料	4,910	
車両燃料費	47	
保守費	6,917	
修繕費	56,178	
損害保険料	0	
広告宣伝費	256	
行事費	6	
諸会費	12,846	
会議費	387	
報酬・委託・手数料	60,708	
租税公課	6	
減価償却費	135,046	
雑費	1,421	782,596
教育研究支援経費		
消耗品費	22,677	
備品費	3,763	
印刷製本費	663	
水道光熱費	12,188	
旅費交通費	890	

通信運搬費		8,924	
賃借料		1,419	
保守費		6,184	
修繕費		12,191	
諸会費		243	
報酬・委託・手数料		32,332	
減価償却費		184,007	
図書費		78,094	363,582
受託研究費			301,099
受託事業費			117,229
役員人件費			
報酬		57,092	
通勤手当		647	
賞与		19,825	
退職給付費用		4,741	
法定福利費		6,203	88,510
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,600,373		
通勤手当	80,585		
賞与	1,444,820		
退職給付費用	465,358		
法定福利費	603,154	6,194,293	
非常勤教員給与			
給料	319,306		
通勤手当	16,038		
法定福利費	3,123	338,468	6,532,762
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,136,577		
通勤手当	30,754		
賞与	404,056		
退職給付費用	230,332		
法定福利費	188,710	1,990,432	
非常勤職員給与			
給料	206,566		
通勤手当	11,216		
賞与	14,391		
退職給付費用	922		
法定福利費	24,550	257,647	2,248,079
一般管理費			
消耗品費		66,155	
備品費		10,226	
印刷製本費		21,840	
水道光熱費		60,417	
旅費交通費		17,876	
通信運搬費		19,341	
賃借料		16,505	
車両燃料費		663	
福利厚生費		8,890	

保守費	42,278	
修繕費	129,769	
損害保険料	5,628	
広告宣伝費	27,965	
行事費	7	
諸会費	6,525	
会議費	3,948	
報酬・委託・手数料	190,348	
租税公課	9,353	
減価償却費	20,163	
雑費	1,384	659,289

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じる。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	52,912	-	-	-	-	-	52,912
平成17年度	124,799	-	-	-	-	-	124,799
平成18年度	9,479	-	-	-	-	-	9,479
平成19年度	210,023	-	-	-	-	-	210,023
平成20年度	-	6,343,936	6,253,742	66,844	-	6,320,587	23,348
合 計	397,214	6,343,936	6,253,742	66,844	-	6,320,587	420,563

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	20年度交付分	合計
期間進行基準	5,297,260	5,297,260
業務達成基準	85,657	85,657
費用進行基準	870,824	870,824
合計	6,253,742	6,253,742

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	37,000	-	30,927	6,072	
耐震対策事業	710,513	5,565	530,482	174,465	
計	747,513	5,565	561,409	180,538	

(16)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	19,637	-	4,370	-	-	15,266	
研究拠点形成費等補助金	59,348	-	1,733	-	-	57,614	
合 計	78,985	-	6,104	-	-	72,881	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によること。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(73,845) 73,845	5	(4,030) 4,741	1
	非常勤	3,720	2	-	-
	計	(73,845) 77,565	7	(4,030) 4,741	1
教職員	常 勤	(6,659,397) 6,697,168	833	(695,691) 695,691	31
	非常勤	567,519	694	922	13
	計	(6,659,397) 7,264,688	1,527	(695,691) 696,613	44
合 計	常 勤	(6,733,242) 6,771,013	838	(699,721) 700,432	32
	非常勤	571,239	696	922	13
	計	(6,733,242) 7,342,253	1,534	(699,721) 701,355	45

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額 の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条による。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠

3. 支給人員数は、年間平均支給人員による。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載。

6. 法定福利費は、本表に含めていない。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,334,760	889,045	10,223,806	1,722,527	11,946,333
教育経費	1,002,877	135,501	1,138,378	374,094	1,512,473
研究経費	773,828	-	773,828	8,768	782,596
教育研究支援経費	363,582	-	363,582	-	363,582
受託研究費	284,637	-	284,637	16,461	301,099
受託事業費	112,444	154	112,598	4,630	117,229
人件費	6,797,390	753,389	7,550,779	1,318,572	8,869,352
一般管理費	296,789	779	297,569	361,719	659,289
財務費用	-	-	-	11,661	11,661
雑損	282	-	282	-	282
小 計	9,631,832	889,825	10,521,657	2,095,909	12,617,567
業務収益					
運営費交付金収益	4,802,849	506,754	5,309,604	944,138	6,253,742
学生納付金収益	5,105,189	5,124	5,110,313	492	5,110,806
受託研究等収益	301,099	-	301,099	-	301,099
受託事業等収益	113,295	154	113,450	3,984	117,434
寄附金収益	250,545	46,755	297,300	18,721	316,022
施設費収益	159,016	-	159,016	22,071	181,087
補助金等収益	72,881	-	72,881	-	72,881
資産見返負債戻入	202,118	6,554	208,672	76,460	285,132
財務収益	-	-	-	10,950	10,950
雑益	-	-	-	198,679	198,679
小 計	11,006,995	565,343	11,572,339	1,275,498	12,847,838
業務損益	1,375,163	△ 324,481	1,050,681	△ 820,410	230,271
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,842,900	55,010,910
建物	8,468,122	1,367,928	9,836,050	2,592,117	12,428,167
構築物	47,991	59,922	107,913	406,713	514,627
その他	4,574,480	14,941	4,589,421	3,804,511	8,393,933
帰属資産	38,807,153	16,894,242	55,701,396	20,646,241	76,347,638

(注)

- 当法人は、前年度まではセグメントは単一であるとして情報の記載を省略していましたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、開示することとしました。
セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 業務費用のうち、「法人共通」2,095,909千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費88,510千円、教員人件費261,027千円、職員人件費969,034千円、教育経費374,094千円、一般管理費361,719千円です。
- 帰属資産のうち、「法人共通」20,646,241千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地 13,842,900千円、本部の建物 2,592,117千円、現金及び預金3,089,973千円です。
- 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用	44,268	-	-	44,268

- 各セグメント別の損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	505,197	69,116	183,138	757,452
引当外賞与増加見積額	△ 33,367	△ 3,659	△ 4,608	△ 41,635
引当外退職給付増加見積額	△ 66,858	53,387	△ 69,740	△ 83,211

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	335,307	2,089	現物寄附 127,486千円 1920件含む
法人共通	64,516	514	現物寄附 33,755千円 3件含む
附属学校	54,529	8	現物寄附 963千円 1件含む
合 計	454,353	2,611	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	3,642	174,755	170,181	8,216
合 計	3,642	174,755	170,181	8,216

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	9,323	128,237	130,918	6,642
合 計	9,323	128,237	130,918	6,642

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	4,659	110,043	113,295	1,407
法人共通	-	3,984	3,984	-
附属学校	-	154	154	-
合 計	4,659	114,182	117,434	1,407

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(21,971) 6,591	15	
基盤研究(B)	(95,762) 28,728	50	
基盤研究(C)	(116,817) 35,045	122	
若手研究(A)	(24,200) 7,260	6	
若手研究(B)	(39,800) 11,940	36	
若手研究(スタートアップ)	(7,250) 2,175	6	
奨励研究	(1,050) -	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(9,000) 2,700	1	
特別推進研究	(1,400) 420	1	
特定領域研究	(37,360) -	18	
特別研究員奨励費	(17,243) -	23	
萌芽研究	(21,800) -	20	
厚生労働科学研究費補助金	(3,000) -	1	
産業技術研究助成事業助成金	(9,410) 2,823	2	
建設技術研究開発助成金	(9,700) 2,460	3	
合 計	(415,764) 100,143	306	

(注)()書は外数で、直接経費相当額である。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位: 千円)

区分	金額
現金	1,255
預金	3,088,717
普通預金	3,088,717
合計	3,089,973

